

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3929 URL http://www.socialwire.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤原 直美 TEL 03-5363-4880
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	569	—	44	—	36	—	12	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.67	4.15
28年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の数値及び平成29年3月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,940	808	40.2	287.60
28年3月期	1,836	806	43.1	302.37

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 781百万円 28年3月期 793百万円

(注) 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,406	23.1	256	13.3	249	18.6	174	18.4	66.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	2,715,600株	28年3月期	2,622,600株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	2,644,061株	28年3月期1Q	2,315,600株

（注）当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移していましたが、イギリスの国民投票によるEU離脱決定に端を発した世界的な金融不安の高まりや急激な円高傾向等により、先行きに対する不透明感が払拭しきれない状況にあります。

このような市場環境のもと、当社グループは「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとし、既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し足元の業績を成長させてまいりました。また、新規事業としてクラウドソーシング形式による翻訳事業・マッチング事業を運営するトランススマート株式会社を子会社化し、新たな事業の主軸にすべく積極的に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は569,697千円、営業利益44,549千円、経常利益36,818千円、親会社株主に帰属する四半期純利益12,372千円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間にフランチャイズ企業との協業体制の一環として設備投資等の資金貸付の一部について回収可能性を検討した結果、貸倒引当金繰入額13,744千円を特別損失として計上しております。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

(ニュースワイヤー事業)

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

プレスリリース配信代行サービス「@Press」については従量配信数の増加（前年同期比19.5%増）、単価については微減いたしました。メディアクリッピングサービス「@クリッピング」については案件数は横ばい（前年同期比0.2%増）、単価については微増いたしました。

この結果、ニュースワイヤー事業の売上高は272,968千円となり、セグメント利益は62,979千円となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、アジア7ヶ国（新宿2拠点、六本木、青山、シンガポール、インドネシア（※）、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でレンタルオフィス「CROSSCOOP」を運営しております。

国内拠点については既存拠点の累積稼働席数が大幅に増加（前年同期比30.3%増）し、単価については増加いたしました。海外拠点については既存拠点の累積稼働席数が微減（前年同期比3.6%減）し、単価については減少いたしました。

この結果、インキュベーション事業の売上高は246,998千円となり、セグメント利益は28,480千円となりました。

（※）インドネシアはフランチャイズによる運営です。

(その他)

各報告セグメントに属さないトランススマート株式会社の翻訳事業・マッチング事業については新規事業として取り組んでおり、現状は「その他」の区分としております。

当第1四半期連結累計期間については、すでにアジアに進出するCROSSCOOP拠点とトランススマート株式会社を合わせたアジア7か国において多言語翻訳サービスの受付業務を開始するなど営業網拡大に努めてまいりました。

この結果、その他の売上高は49,729千円となり、セグメント損失は449千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は1,940,156千円と、前連結会計年度末に比べ104,002千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、受取手形及び売掛金が34,896千円増加、のれんが34,469千円増加、差入保証金が24,743千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は1,131,945千円と、前連結会計年度末に比べ101,926千円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、前受金が41,828千円増加、長期借入金が30,916千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は808,211千円と、前連結会計年度末に比べ2,075千円の増加となりました。純資産の増加の主な原因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,625千円増加すると共に、親会社株主に帰属する四半期純利益が12,372千円計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績見通しについては、当第一四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成28年4月28日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、当社がトランスマート株式会社を子会社したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,871	538,120
受取手形及び売掛金	127,354	162,250
その他	120,900	127,518
貸倒引当金	△3,842	△5,106
流動資産合計	765,283	822,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	468,832	483,076
工具、器具及び備品	154,252	163,036
その他	10,071	8,787
減価償却累計額	△192,818	△217,289
有形固定資産合計	440,337	437,610
無形固定資産		
のれん	16,211	50,680
ソフトウェア	120,721	112,834
その他	66,223	81,037
無形固定資産合計	203,156	244,552
投資その他の資産		
差入保証金	356,225	380,968
その他	71,151	80,110
貸倒引当金	—	△25,869
投資その他の資産合計	427,377	435,209
固定資産合計	1,070,870	1,117,372
資産合計	1,836,154	1,940,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	130,020	146,016
未払金	111,139	134,180
未払法人税等	38,471	13,978
前受金	268,923	310,751
その他	126,675	132,808
流動負債合計	695,229	757,734
固定負債		
長期借入金	303,367	334,283
資産除去債務	27,665	36,262
その他	3,756	3,665
固定負債合計	334,789	374,211
負債合計	1,030,018	1,131,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	289,310	300,935
資本剰余金	231,310	242,935
利益剰余金	241,687	214,720
株主資本合計	762,307	758,590
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,698	21,821
その他の包括利益累計額合計	30,698	21,821
新株予約権	—	593
非支配株主持分	13,130	27,205
純資産合計	806,135	808,211
負債純資産合計	1,836,154	1,940,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	569,697
売上原価	264,644
売上総利益	305,053
販売費及び一般管理費	260,504
営業利益	44,549
営業外収益	
受取利息	313
その他	290
営業外収益合計	603
営業外費用	
支払利息	1,854
為替差損	5,929
その他	551
営業外費用合計	8,334
経常利益	36,818
特別利益	
負ののれん発生益	2,760
特別利益合計	2,760
特別損失	
貸倒引当金繰入額	13,744
特別損失合計	13,744
税金等調整前四半期純利益	25,834
法人税、住民税及び事業税	8,722
法人税等調整額	4,661
法人税等合計	13,384
四半期純利益	12,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,372

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	12,449
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△9,650
その他の包括利益合計	△9,650
四半期包括利益	2,799
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,495
非支配株主に係る四半期包括利益	△695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	272,968	246,998	519,967	49,729	569,697	—	569,697
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	211	211	△211	—
計	272,968	246,998	519,967	49,941	569,908	△211	569,697
セグメント利益 又は損失(△)	62,979	28,480	91,459	△449	91,010	△46,461	44,549

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる翻訳事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,461千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。